

全国銀行概況

[以下は、都市銀行6行(みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな)、地方銀行64行、地方銀行Ⅱ(第二地方銀行協会加盟の地方銀行)41行、信託銀行4行(三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、野村信託)、新生銀行、あおぞら銀行の117行ベースで算出、分析したものである。]

経理基準の主な変更

1. 法人税関連法令の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の同法令にもとづく減価償却の方法(200%定率法)が適用された。
2. 「資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律(平成23年5月17日成立・5月25日公布)」により、銀行本体でリース業務を行うことが認められたこと等に伴う「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年6月22日公布・施行)により、銀行法施行規則別紙様式が一部改正され、貸借対照表の「その他資産」の内訳に「リース投資資産」が追加されるとともに、貸借対照表の「その他負債」の内訳項目である「給付補てん備金」が「給付補填備金」に変更された。
3. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成25年3月28日公布・3月31日施行)により、銀行法施行規則別紙様式が一部改正され、デリバティブ取引等の現金担保金を処理するために、貸借対照表の「その他資産」の内訳に「金融商品等差入担保金」および「その他負債」の内訳に「金融商品等受入担保金」がそれぞれ追加された。

概 況

(以下は、銀行単体の決算を取りまとめたものである。)

全国銀行117行の平成24年度決算をみると、資金運用益は、国際業務部門の増益額を国内業務部門の減益額が上回ったことから、7兆9,361億円(前年度比2,208億円、2.7%減)と減益となった。また、各種手数料等の受払収支を示す役務取引等収支の収益超過額は、1兆8,422億円(同1,349億円、7.9%増)と増加した。

経常利益は、以上に加えて、国債等債券関係損益の収益超過額が増加したほか、株式等関係損益の損失超過額が減少したことにより、3兆9,833億円(前年度比1,660億円、4.3%増)と増益となった。

当期純利益は、法人税等が増加したものの、前年度において法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより増加した法人税等調整額(費用)が減少に転じたこと等から、3兆311億円(前年度比5,499億円、22.2%増)と増益となった。

なお、参考までに業務純益をみると、4兆9,999億円(前年度比333億円、0.7%減)と4年ぶりに減益となった。

業容面(末残)は、預金が前年度末比3.9%の増加、貸出金は同4.4%の増加、有価証券は同2.3%の増加となった。

損 益 状 況

資金運用益

資金運用益は、7兆9,361億円(前年度比2,208億円、2.7%減)と減益となった。

資金運用収益は、9兆6,562億円(前年度比2,785億円、2.8%減)と減少した。国内業務部門では、貸出残高(平残)が増加したものの、日銀の継続的な金融緩和政策を受けて年度を通じて貸出金利が低下し、貸出金利息が減少したことを主因として、全体では前年度比5.8%の減少となった。また、国際業務部門では、金利スワップ受入利息は減少したものの、貸出金残高(平残)の増加により貸出金利息が増加したこと等から、全体では同11.3%の増加となった。

資金調達費用は、1兆7,201億円(前年度比577億円、3.2%減)と減少した。国内業務部門では、預金残高(平残)は増加したものの、預金金利が低下し、預金利息が減少したことを主因として、全体では前年度比12.4%の減少となった。また、国際業務部門では、金利スワップ支払利息および譲渡性預金利息が増加したこと等から、全体では同8.0%の増加となった。

資金運用収益から資金調達費用を引いた資金運用益は、国際業務部門では前年度比1,300億円(14.4%)の増益となったものの、国内業務部門では同3,508億円(4.8%)の減益となったことから、全体では同2,208億円(2.7%)の減益となった。

役務取引等収益・費用

各種手数料等の受払収支をみると、投資信託販売手数料等が増加したことから全体の収益超過額は1兆8,422億円(前年度比1,349億円、7.9%増)となった。

特定取引収益・費用

トレーディング業務に係る特定取引収益・費用は、特定取引費用が大幅に増加したことから、全体の収益超過額は、2,365億円(前年度比649億円、21.5%減)となった。

その他業務収益・費用

外国為替売買損益の収益超過額が大幅に増加したほか、国内業務部門における国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に増加したこと等から、全体の収益超過額は1兆2,434億円(前年度比1,787億円、16.8%増)と増加した。

信託報酬

信託報酬は、2,395億円(前年度比72億円、2.9%減)と減少した。

その他経常収益・費用

株式等関係損益は、株式等償却は増加したものの、株式等売却損が減少し、株式等売却益が増加したことから、3,124億円の損失超過(前年度は3,328億円の損失超過)と損失超

過額が減少した。また、個別貸倒引当金純繰入額が4,074億円(前年度比612億円、13.1%減)と減少したものの、償却債権取立益が1,145億円(同630億円、35.5%減)と減少したことに加え、一般貸倒引当金純繰入額が戻入から繰入に転じたこと等から、与信関係費用は増加した。以上の結果、その他経常収支の損失超過額は7,390億円と、前年度に比べて減少した(前年度は8,044億円の損失超過)。

営業経費

営業経費は、人件費が増加したものの、物件費および税金は減少したことから、6兆7,753億円(前年度比799億円、1.2%減)と減少した。

経常利益・当期純利益

以上の結果、経常収益は15兆4,639億円(前年度比267億円、0.2%増)、経常費用は11兆4,806億円(同1,393億円、1.2%減)となり、経常利益は3兆9,833億円(同1,660億円、4.3%増)と増益となった(増益59行、黒字転換3行、減益53行、経常損失2行)。また、法人税等を控除した当期純利益は、法人税等が増加したものの、前年度において法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより増加した法人税等調整額(費用)が減少に転じたこと等から、3兆311億円(同5,499億円、22.2%増)と増益となった(増益77行、黒字転換3行、減益34行、当期純損失3行)。

なお、参考までに業務純益をみると、役務取引等収支およびその他業務収支は収益超過となったものの、資金運用益が減益となり、特定取引収支の収益超過額が減少したこと等から、4兆9,999億円(前年度比333億円、0.7%減)と減益となった(増益60行、黒字転換1行、減益56行)。

利回り・利鞘(国内業務部門)

資金運用利回りをみると、貸出金利回りは前年度比0.10%ポイント低下して1.49%、有価証券利回りは同0.06%ポイント低下して0.67%、コールローン等利回りは同0.07%ポイント低下して0.47%(コールローン利回りは0.46%)となった。以上に加えて、金利スワップ受入利息等も含めて算出した資金運用利回りは、同0.09%ポイント低下して1.13%となった。

資金調達原価をみると、預金債券等利回りは前年度比0.01%ポイント低下して0.09%(預金利回りは0.08%)、コールマネー等利回りは同0.04%ポイント低下して0.42%(コールマネー利回りも0.42%)となった。また、経費率は同0.05%ポイント低下して0.95%となった。以上に加えて、金利スワップ支払利息等も含めて算出した資金調達原価は同0.05%ポイント低下して0.99%となった。

以上のように、資金運用利回りの低下幅が資金調達原価のそれを上回ったことから、総資金利鞘は前年度比0.04%ポイント縮小して0.14%となった。なお、預貸金利鞘は、貸出金利回りの低下幅が預金債券等原価のそれを上回ったことから、同0.04%ポイント縮小し

て0.45%となった。

資金調達

預金は、国内業務部門では、預金金利の低下等により、定期預金は減少し、流動性預金は増加した。一方、国際業務部門では、定期預金、外貨預金ともに増加した。この結果、末残では640兆8,863億円(前年度末比24兆1,744億円、3.9%増)となった。また、平残では614兆3,421億円(前年度比14兆5,140億円、2.4%増)となった。

譲渡性預金は、国際業務部門における増加を主因に末残では57兆3,255億円(前年度末比9兆460億円、18.7%増)となり、平残では、56兆5,437億円(前年度比8兆9,607億円、18.8%増)となった。

資金運用

貸出金は、国内業務部門で微増し、国際業務部門で増加したことから、全体では、末残で478兆6,309億円(前年度末比20兆3,767億円、4.4%増)となった。また、平残では463兆7,684億円(前年度比17兆2,179億円、3.9%増)となった。

ここで、不良債権の状況として、銀行勘定のリスク管理債権額をみると、破綻先債権額は4,856億円(前年度末比474億円、8.9%減)、延滞債権額は8兆3,631億円(同929億円、1.1%増)、3カ月以上延滞債権額は1,130億円(同339億円、23.1%減)、貸出条件緩和債権額は2兆6,630億円(同1,670億円、6.7%増)であった。この結果、リスク管理債権額の総額は、11兆6,250億円(同1,787億円、1.6%増)となり、貸出金総額に占める比率は前年度比0.07%ポイント低下して、2.43%となった。

また、金融再生法第7条にもとづき開示された資産査定各区分の内容(いずれも銀行勘定)は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が1兆8,280億円(前年度末比1,307億円、6.7%減)、危険債権が7兆2,346億円(同1,005億円、1.4%増)、要管理債権が2兆7,762億円(同1,332億円、5.0%増)、正常債権が497兆1,569億円(同22兆4,110億円、4.7%増)であった。

有価証券は、国債の保有額は減少したものの、外国証券および株式の保有額が増加したこと等から、末残で285兆218億円(前年度末比6兆3,698億円、2.3%増)となった。また、平残では272兆9,037億円(前年度比12兆5,064億円、4.8%増)となった。

自己資本

当期中、地方銀行2行で増資(うち1行については減資と同日に増資を実施)が行われ、また、第二地銀協地銀においては1行で減資と同日に増資、1行で新株予約権付社債の行

使が行われた。また、その他1行で減資が行われた。この結果、資本金は10兆9,868億円(前年度末比7,354億円、6.3%減)となった。また、その他有価証券評価差額金が5兆4,335億円の評価差益(同3兆3,726億円、163.6%増)と大幅に増加したこと等から、純資産の部合計は、46兆9,245億円となった。[担当:大峰]

資金運用益＝資金運用収益－資金調達費用

業務粗利益＝業務純益＋貸倒引当金繰入額＋債券費＋経費

業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)

業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益

業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋貸倒引当金繰入額(個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定への(純)繰入額は除く)＋経費＋債券費

国内業務部門取引＝国内店の円建取引

国際業務部門取引＝国内店の外貨取引＋国内店の対非居住者向け円建取引＋海外店の取引

- ・オフショア勘定取引は国際業務部門取引に含む
- ・ユーロ円インパクトローン取引は海外店の取引に含む

表 経常利益の内訳(業態別)

(単位:億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	79,361 (△2,208)	34,508 (△596)	30,872 (△1,016)	8,942 (△282)	3,979 (△248)
役務取引等収支	18,422 (1,349)	11,689 (1,103)	3,897 (113)	726 (49)	1,963 (86)
特定取引収支	2,365 (△649)	1,673 (△774)	44 (3)	— (—)	454 (127)
その他業務収支	12,434 (1,787)	8,745 (1,229)	1,962 (436)	672 (150)	796 (△171)
その他経常収支	△7,390 (654)	△3,791 (157)	△2,393 (△93)	△1,204 (△199)	△74 (730)
信託報酬	2,395 (△72)	235 (△18)	7 (0)	— (—)	2,154 (△55)
営業経費	67,753 (△799)	29,888 (143)	23,985 (△670)	7,169 (△214)	5,643 (△96)
経常利益	39,833 (1,660)	23,171 (960)	10,403 (114)	1,968 (△67)	3,628 (566)
当期純利益	30,311 (5,499)	19,365 (3,692)	6,497 (681)	1,234 (137)	2,564 (928)
(参考) 業務純益	49,999 (△333)	27,625 (△485)	13,994 (385)	3,395 (△67)	4,236 (△236)

(注) 上段は平成24年度計数、下段()内は前年度比増減額。「△」はマイナスを示す。